

ITブームとIT不況：日米経済の関連性と異質性

篠崎， 彰彦
九州大学大学院経済学研究院助教授 | ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員

<https://hdl.handle.net/2324/20524>

出版情報：経済の停滞と再生：逆転の景気を探る，pp.111-144，2003-05．東洋経済新報社
バージョン：
権利関係：



第5章

ITブームとIT不況 ——日米経済の関連性と異質性

篠崎 彰彦

一九九〇年代末のIT（情報技術）ブームは、世紀の変わり目とともに一変し、二〇〇一年には電機、通信などIT関連企業が軒並み業績不振に苦しんだ。このいわゆる「IT不況」は、それまで史上最長の景気拡大を謳歌していたアメリカ経済だけでなく、「失われた一〇年」の長期停滞から立ち直りかけていた日本経済をも直撃した。アメリカの景気循環を認定しているNBER（National Bureau of Economic Research）は、二〇〇一年一月に、アメリカ経済が同年三月から景気後退期に入っていると発表し、翌一二月には、内閣府経済社会総合研究所が、日本経済は二〇〇〇年一月に景気の山を越えたと判定した。

経済活動の急変をもたらした日米同時IT不況は、いったいどのようなメカニズムで起きたのだろうか。それに先立つITブームとこの不況の性格は日本とアメリカでどのような関連性があり、また、どのような違いがあるのだろうか。本章ではこれらの点を解明していきながら、日米経済がそれぞれ抱える問題について考え、不況からの回復力とIT革命の今後を展望していく。

1 日米同時IT不況

思えば、バブル崩壊後約一〇年にわたって低迷が続いた日本経済に、明るい期待を抱かせたのが一九九〇年代末からのITブームであった。新聞紙上等で「IT」という表現が情報化を意味する用語として多用されるようになったのは、いわゆる「西暦二〇〇〇年問題」が目前に迫った一九九九年の年末頃からである。当時のアメリカ経済は、一九九七年夏のタイ・バーツ暴落に端を発したアジア経済の混乱や、一九九八年のルーブル切り下げとロシア国債のデフォルト問題で動揺が広がった国際金融不安など、一九九〇年代後半にみられた世界経済の危機を無難に乗り切り、経済の再生ぶりを強くアピールしていた。そして、アメリカ経済の活性化と成長の原動力となったのがIT投資（情報化投資）だという認識が定着したことから、深刻な経済不振が続く日本にとっても再生の切り札になると脚光を浴びた。二〇〇〇年一月には、日本が開催国となる七月の先進国首脳会議（九州・沖縄サミット）でITが主要議題に取り上げられる運びとなり、一般のメディアでもITの話題が頻繁に登場するようになった。そしてサミット本番では、ITを世界経済の成長の原動力と位置づけ、その効果を最大限引き出す政策のあり方などを盛り込んだ「沖縄IT憲章」が採択されて、こうした期待感は最高潮に達した。

生産、投資、輸出など実体経済の動きもこのブームを後押しした。鉱工業の生産指数は、一九九九年半ばから液晶などの通信・電子部品や集積回路を中心に増加傾向に入り、設備投資の先行指標であ

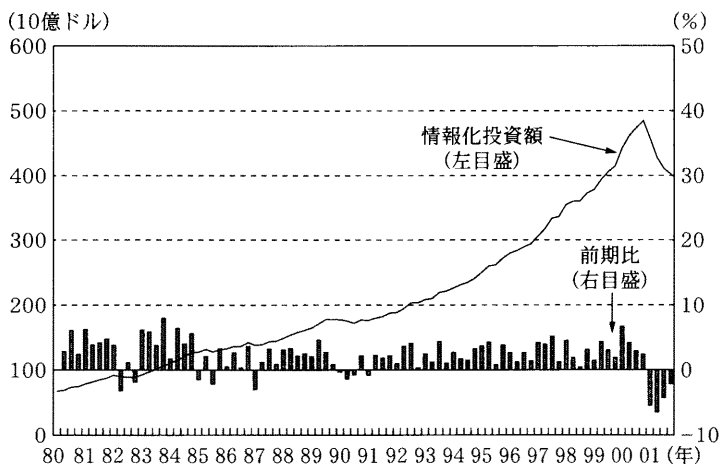
る機械受注をみても、半導体製造装置を含めた広義のIT関連機器の受注が二〇〇〇年に伸長し、全体の増加の五割から六割を占めた。この景気急回復には、輸出の伸びが大きく貢献しており、二〇〇〇年第1四半期から第4四半期まで輸出は前年比で八%から九%増加している。品目別の寄与度をみると、従来輸出を牽引した自動車は横ばいしない若干マイナスだったのに対して、IT関連は二・五%から三%の寄与度を示し、輸出の伸び全体の三割以上を占めた。地域別には、増加の七割から九割がアジア向け、一割から三割がアメリカ向けとなっており、最大のIT市場を擁するアメリカや、その供給基地となっているアジア地域への輸出が急拡大したことを窺わせる。当時はアメリカのIT投資が一段と拡大したが、それに誘発されてIT関連財をアメリカに供給する台湾や中国などの生産活動がかなり活発化した。日本は、世界のIT供給基地となっているこれらのアジア地域に、液晶や集積回路といった中間財、および関連する製造設備の輸出を大きく増やし、これに伴う生産の増加が設備投資を誘発したと考えられる。

IT関連の輸出、生産、投資の拡大により、一九九九年一月から景気回復局面にあった日本経済は、ようやく一九九〇年代の長期停滞から新たな成長時代への足がかりをつかんだかにみえた。しかし、この上昇基調は二〇〇〇年末に急変し、生産、輸出とも今度は逆にIT関連の落ち込みが足を引っ張る形で大幅な減少に転じてしまった。その結果、通常は増加基調が三年から四年強は続く機械受注も一年半（六四半期）の増加の後、七四半期目の二〇〇一年第2四半期には前年比横ばいになり、続く第3四半期からは二桁の前年割れに陥った。結局のところ、一九九〇年代末の日本のITブームは二年にも満たない前に息切れし、きわめて短期間に終息したのである。

ITに関連しては、それを利用する側と生産する側の二面から整理することが重要である。一九九九年から二〇〇〇年にかけてのブームでは、日本でもITの利用が本格化するという展望が描かれていたが、現実の動きは必ずしもそうではなかった。右でみたように、利用のためのユーザ側の投資というよりは、海外需要に牽引されて関連分野の生産が増大し、それによって生産設備への投資が増加していったという性格が強い。日本のITブームは、アメリカの需要に依存した生産サイド主導のものであったといえる。こうした、利用の拡大を視野に入れた期待感と、生産面に偏った実態とのギャップこそが一九九〇年代から今日に至る日米経済の開きを象徴している。

需要のかなめとなるアメリカでは、金融引き締め効果などによって、一段と加速していたIT投資が勢いを失い、二〇〇〇年夏から鋳工業の生産活動が先行して後退しはじめた。そして二〇〇一年第1四半期には、一九九一年第1四半期以来一〇年ぶりに名目IT投資が前期比でマイナスに転じた(図5-1)。このアメリカ経済の失速が直接、あるいはアジア地域の生産縮小を経由して間接的に日本へ波及したのであり、日本のIT不況の「きっかけ」は、アメリカのIT市場の収縮といえることができる。その意味では、両国でほぼ同時に起きたIT不況は、アメリカのIT投資需要の急減↓アジア地域の生産縮小↓日本からの輸出の減少↓日本の生産・投資の縮小、という経路で相互に密接な関連性を有している。だが、不況の性格は両国でかなり異なっている。そのことは、次に述べる生産性と景気循環の問題に絡んでいる。

図5-1 アメリカの名目情報化投資



(出所) US Department of Commerce, BEA 資料より作成。

2

成長と循環にみる 日米の相違点

毎年アメリカでは新年早々にアメリカ経済学会 (American Economic Association) の年次総会が開催される。二〇〇一年一月に南部のニュー・オリンズで開かれた総会では、ITが生産性の向上(＝生産性上昇率の加速)に寄与しているとの見方が大勢となり、一九八〇年代後半から長い間論争となっていた、情報化が進んでも生産性の向上はみられないという「ソロー・パラドックス」は、おおむね解消された観を呈した。だが、皮肉なことに、その頃はすでにIT投資が失速し、アメリカ経済は後退局面に向かっていた。したがって、「ニュー・エコノミー論」に関していえば、景気循環までがなくなるといいう「強気論」やITの効果をまったく認めない

「否定論」はそれぞれに極論であつて、生産性への寄与は否定できないが、同時に景気循環は健在であるという、いわゆる「慎重な肯定論」が現実的、かつ妥当な見方だといえる。

そもそも、この論争は一九九七年夏以降に過熱していったが、これは、欧州、日本、アジア地域、中南米、旧ソ連圏などの経済が停滞感や混乱の度を深めるなかで、アメリカ経済が一九七〇年代以降の長期停滞から立ち直り、活力を取り戻したことに對する産業界や市場関係者の自信と期待感を反映したものであつた。その意味では、もともと生産性問題として議論されてきた「ソロー・パラドックス」が「ニュー・エコノミー論」へと引き継がれていく過程で、議論がジャーナリスティックに膨張したという色彩が強いが、一連の論争により、生産性と景気循環の問題がITという共通因子に結びつけられて議論されたことは、それなりに意義深い。生産性と景気循環の問題は、長期と短期の経済変動（成長と循環）が絡んだ複雑な問題といえるが、IT革命の観点からは、長期的な成長の基礎となる生産性に及ぼす新技術の影響と、新技術に對する投資需要が短期的に変動することで生まれる景気循環の問題とを、「利用」と「生産」という二つの側面で整理することができる。生産性の向上で重要なのは、技術革新の成果を業種横断的に享受することであり、それはITの利用に關係する。一方、新技術に對する需要は、それに対応したIT関連財の生産活動に直結し、需要の変動が景気を左右するという経路で循環を生み出す。

前節でみたように、日本の場合にはどちらかというと、「利用」に關してはアメリカに任せ、そこから派生する「生産」活動の面でブームが起きた。利用の側面が外需という形で国内の経済活動から切り離され、もっぱら生産に依存した構造であつたということは、それだけ「生産性」よりも「景気循

環」の影響を強く受けやすい性格だったことを意味する。これに対して、利用のためのIT投資が加速したアメリカは、IT導入による「生産性の向上」と投資需要の変動が生み出す「景気循環」の両面に関わりを持っていた。

技術革新によって生産性が上昇し、生産可能曲線が拡張するのであれば、分配面の格差の問題は残るものの、社会全体の富が増加することは間違いない。ITの経済効果に関する実証分析では、「情報化の要因で生産性の向上が検証できるか」という観点から地道な検証作業が積み重ねられている。現在も一部に否定的な見解が残っているが、いくつかの分析によると、一九九〇年代後半のアメリカ経済は、労働生産性の上昇率がおおむね一・一・五%ポイント程度加速し、その過半がITの寄与と確認されている。加えて、IT利用度の高い産業は利用度の低い産業に比べて、労働生産性の上昇率が高いという分析結果もいくつか発表されている（たとえば、Baily [2002]）。

もともと、生産性の向上に関しては、集積回路を生産する半導体業界など耐久財の製造業に限られたものであり、広がりがないという主張もみられる（たとえば、Gordon [2000]）。もしこの主張が正しいとすれば、製造業の雇用や投資の割合が低下し、サービス業などの非製造業の割合が上昇しているという現実とは、一見するとアメリカ経済が生産性上昇率の高い分野から非効率な分野に資源をシフトさせているかのようにみえる。

しかし、仮に直接的に計測できる生産性の向上がIT関連の製造業に限られるとしても、そこでの生産性向上は、IT関連財を利用する分野での旺盛な投資需要があるからこそ可能である。アメリカ国内に関して言うならば、ITを積極的に導入している非製造分野が大きく伸びていることと、それ

らを供給するIT関連の製造業の活動とは密接なつながりを持っており、別々に独立しているわけではない。したがって、生産性向上の面で見劣りのするサービスや小売などのIT利用分野が雇用や投資を増加させているという現象は、資源が非効率な分野にシフトしていることを意味するのではなく、むしろ、相互に強い関連性を持ちながら、全体として生産性の向上に寄与していると考えることができる。IT導入を契機として産業間の資源配分がダイナミックにシフトし、そのことによってアメリカ経済は活力を取り戻したのである。この点は、海外のIT需要に強く依存した日本の場合が、利用と生産とが分断されていたために生産性向上の恩恵は少なく、景気循環の影響がより強く作用したのとはかなり性格が異なる。

生産性論争が完全に決着したとはいえないにしても、ITの導入効果がまったく確認できなかった一九八〇年代までの状況はかなり変化し、IT投資が生産性上昇にプラスの効果を与えているという分析結果が数多く現れ、同時に、景気循環までがなくなるといふ極端な主張も現実の動きによって否定されたというのが、ITブームとIT不況の経験から読みとれることである。

IT投資が生産性向上と景気循環の両方を引き起こすのは、投資の実行がその時点で新たな「需要」を生み出すという性質と、投資の累積が時間の経過とともに「供給」力の刷新につながるという「設備投資の二面性」を有するからにはかならない。IT利用の具体的な第一歩はまず導入することから始まり、それは投資となって現れる。投資の意思決定は、需要を創り出すという他者への配慮からではなく、新技術の導入で自らの効率性や付加価値を高めるといふ供給サイドの動機に基づいて行われ、それが結果的にIT財への需要を生み、関連産業の生産を拡大させることにつながる。したが

表5-1 IT ハードウェアの輸入依存度（国内需要に対する輸入の割合）（%）

	アメリカ		日本	
	1990年	1995年	1990年	1995年
IT 投資	22.5	31.3	5.9	13.4
IT 消費	34.5	41.0	5.8	18.9
中間財（半導体）	47.1	44.9	14.6	34.8
中間財（電子部品）	30.8	27.3	3.6	4.7

（出所） 篠崎彰彦『IT 投資の経済効果に関する実証研究』『経済学研究』第68巻第2・3合併号，九州大学経済学会，pp.228-229，表8，9より抜粋。

って、需要サイドでの効果享受するのは受身の立場といえる。アメリカのIT投資は輸入拡大を通じて外国の生産活動に波及する程度が大きい。一九九五年の日米産業連関表をもとにITのハードウェアについて各需要段階の輸入依存度を計算してみると、アメリカの場合は、IT投資の三割強、IT個人消費の四割強、中間財では三割から四割強を輸入に依存しており、日本に比べるとかなり高いことがわかる（表5-1）。

これは、アメリカではIT投資の生産誘発効果が外国に漏れる程度が日本に比べて大きいことを示しているが、同時にまた、投資需要の変動によって引き起こされる景気循環の波を、国内で小さくし、逆に海外で増幅させる傾向が強いことを表している。IT投資の変動が景気循環を引き起こす要因であることには日米で変わりはないが、アメリカの場合は、景気変動の増幅を巧みに海外へシフトしているのである。つまり、アメリカ経済はIT利用面の効果を供給サイドの生産性上昇という形で最大限引き出しつつ、景気の変動という需要サイドの効果は国外に転嫁しやすい構造になっているといえることができる。台湾などのアジア地域を組立基地とした供給体制は、一九九〇年代後半にいつそう強化されており、日本はそのなかで集

積回路や液晶などの重要部品や特殊な製造装置類を開発・生産し、組立基地へ供給する拠点に組み込まれている。それゆえ、一〇年ぶりに減少に転じたアメリカのＩＴ投資動向が日本のＩＴ生産に大きく影響したのである。

ではいったいなぜアメリカでこの急変が起きたのだろうか。その要因こそが、ブーム（過剰投資）と不況（ストック調整）を生み出した根本であり、不況からの回復力とＩＴ革命の今後を展望するに際して重要な手掛かりを与えてくれるとみられる。それを探るためには、ＩＴ利用に向けた一九九〇年代の設備投資がどのような性格で、それがどう変貌したかをみておく必要がある。

3 アメリカ経済の変貌と新たな「双子の赤字」

そもそも、一〇年に及ぶアメリカの景気拡大は、けっして一様の足取りではなかった。一九九一年第一四半期から二〇〇〇年末までの拡大局面を、失業率と貯蓄投資バランスの動向をもとに序盤、中盤、終盤の三局面に整理すると、①雇用なき回復期…一九九一年～九三年（三年間）、②健全な拡大期…一九九四年～九七年（四年間）、③バブル期…一九九八年～二〇〇〇年（三年間）に区分することができ。そして、中盤から終盤への変貌がその後の過剰投資と調整の遠因になっている。

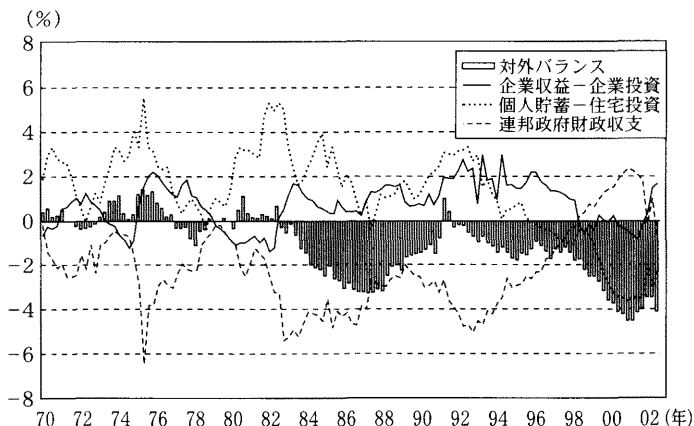
まず簡単に一九九〇年代の三局面を概観しておく、景気拡大の序盤に特徴的だった「雇用なき回復」の様子は、失業率の動向によく現れている。アメリカでは景気が底入れして回復過程に入ると、失業率は通常一、二カ月で低下する。しかし、一九九〇年代の回復期には一年以上も失業率が悪化を

続け、景気の谷（一九九一年第1四半期）のレベル（六・六％）に戻ったのは、一九九三年第4四半期のことであった。つまり、景気回復後も約三年間は、厳しい雇用情勢が続いていたことになる。米連邦準備理事会（FRB）の金融政策をみても、一九九三年までは景気刺激型のスタンスがとられ、一九九四年二月になってようやく景気中立型に戻すためのFFレート引き上げが実施された。

この背景には、相対的に割高となった労働を新技術で置き換えるという、IT投資の要素代替効果 が作用している。Perez [1985] が指摘したように、イノベーションが経済社会で具現化していくには、技術革新の鍵となる要素（キーパーツ）の大幅な価格低下が欠かせない。Jorgenson [2001] によると、IT革命下のアメリカでは、半導体価格の急速な低下が生産性の向上に貢献したとされるが、これによって技術を体化したIT関連機器の価格性能比は劇的に向上した。その結果、労働と資本という二大投入要素の相対価格が大きく変化し、イノベーションを供給サイドに取り込むためのIT投資が一気に増加していったのである。求められる労働の質的变化やそれに伴う労働力の移動は、産業構造全体の大きな変貌とともに引き起こされる。新技術を「利用」するための投資がわき起こるとき、既存の労働との間に厳しい調整が避けて通れないのはそのためである。景気拡大序盤にみられた「雇 用なき回復」は、まさにこのことを象徴する現象であった。

その後、一九九〇年代中盤から後半にかけては、低い失業率と物価の安定を両立させつつ、アメリカ経済はたしかな成長を続けた。一九九四年の成長率は四％を上回り、一九九五、九六年こそ三％前後に減速したものの、一九九七年以降は再び四％台の高成長が続いた。失業率は一九九四年第4四半期に六％を切って五％台に入り、一九九七年第3四半期には四％台にまで低下した。一方、物価上昇

図5-2 部門別貯蓄投資バランスと対外バランス（対GDP比）

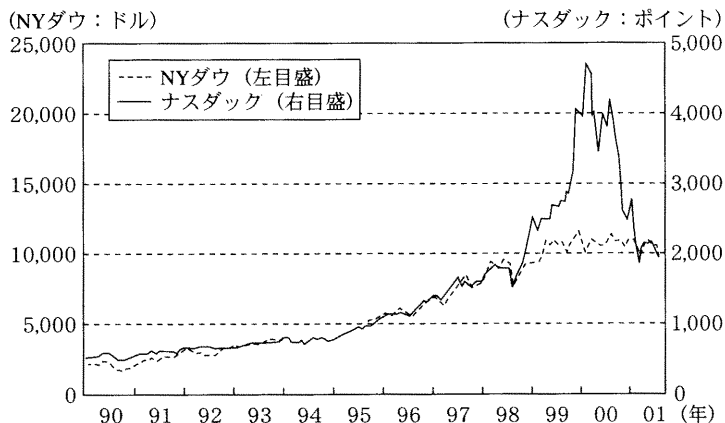


(出所) U.S. Department of Commerce, BEA 資料より作成.

率をみると、この間も一%から二%台前半と落ち着いた状態で推移しており、理想的ともいえるマクロ経済の実績を示した。成長率、雇用、物価の指標をみる限り、終盤もこの傾向は変わらないが、中盤から終盤にかけては、明らかな変貌がみられた。それを端的に示しているのが、一九九八年からの急速な対外バランス（経常収支）の悪化である（図5-2）。

アメリカ経済は、レーガン政権下の一九八〇年代に巨額の経常赤字を計上したが、一九九〇年代に入ると縮小し、景気拡大が続くなかであっても、赤字のGDP比は一%台で推移していた。ところが、一九九八年第2四半期に一〇年ぶりに二%台へ突入してからは赤字幅が急速に拡大し、一九九九年第2四半期には三%台、二〇〇〇年第2四半期には四%台と、過去最悪の水準に陥った。対外不均衡は国内の貯蓄投資バランスを鏡のように映し出しており、一九九八年を境に、アメリカ経済の内部に何らかの変化が生じたことをうかがわせる。そして、これに符

図5-3 アメリカの株価



(出所) NYSE および NASDAQ 資料より月末値で作成。

合するかのように、新興ハイテク企業が集まるナスダック市場での株価高騰が起きた。

ピーク時（二〇〇〇年二月）のナスダック総合指数は、景気拡大が始まった一九九一年三月末と比較すると九・七倍にまで高騰したが、伝統的な企業も多く含まれるNYダウのピーク時（一九九九年十二月）は、三・九倍の水準であったから、新興ハイテク企業に対する期待が、この時期に著しく高まったことを示している（図5-3）。その後、景気が減速しはじめた二〇〇〇年後半から二〇〇一年九月のテロ事件前までの間は、NYダウが一万一千一〇〇〇ドル圏内で推移したのに対し、ナスダック総合指数はピーク時の四割以下にまで急落した。この間の株式市場の動きは、典型的なバブルの形成と崩壊を印象づけるものである。生産性に関する実証分析から明らかのように、ITへの集中的な投資を通じて、アメリカ経済が少なくとも一九七〇年代以降の停滞を脱したことはたしかだといえるが、その一方で、

IT関連企業に対する過剰な期待が株価の高騰を招き、株式市場にバブルの様相を生み出したのもまたたしかな現象のひとつといえる。

ところで、一口に対外バランスの悪化といっても、それは国内における家計、企業、政府という各経済主体の貯蓄投資バランスを全体として事後的に映し出しているにすぎないため、一九九〇年代終盤の不均衡が一九八〇年代と同じタイプの国内問題を映し出しているとは限らない。重要なのは、各部門の状態であり、図5-2で明らかのように、この一五年間で国内バランスはまったく異なったものに変貌している。一九八〇年代は、民間部門の貯蓄で賄いきれないほどに拡大した財政赤字が生み出した「双子の赤字」問題であった。これに対して、一九九〇年代終盤からは、政府部門が黒字化する中で民間部門が大幅に赤字（投資超過）となって対外バランスを悪化させており、まったく別のタイプの新たな「双子の赤字」だといえる（篠崎「一九九九」参照）。

重要なのは民間部門の赤字の内容である。かつて成長期の日本経済がそうであったように、民間企業が活発な投資を行うことで赤字化しても、それ自体がただちに問題というわけではない。旺盛な企業投資によって新技術が供給サイドに蓄積されれば、生産性を改善して、将来の生産Ⅱ所得の拡大に結びつくからである。ただし、投資のすべてがそのような適切なものであるとは限らない。過剰な投資や無駄な投資が繰り返されると資源を浪費し、経済の活力を奪っていく。元来、アメリカの企業部門は厚い収益基盤の枠内で投資を行っており、投資の増勢が続いた一九九〇年代をみても、生産性向上による収益の増加が支えとなつて、企業部門の貯蓄投資バランスは中盤まで黒字であった。ところが、終盤には収益の伸び悩みで内部資金が減少するなか、投資がさらに一段と上積みされており、

一九九八年第1四半期には一九八二年第2四半期以来一六年ぶりに赤字化し、この基調は二〇〇一年半ばまで続いた(図5-2)。企業部門におきたバランスの急変は、従来みられた収益力と投資量の関係が崩れたことを示しており、それを支えたのが株式市場などからの容易な資金調達であったと考えられる。

もっとも、企業部門の支出超過は水準的にはそれほど大きくない。より深刻なのは、家計部門の大幅な貯蓄不足である。一九九〇年代初期には六%程度あった個人貯蓄の対GDP比率は、中盤に水準を切り下げ四%程度で推移していたが、終盤にかけてさらに一段と低下し、一九九九年第2四半期にはついに一%台の水準に転落した。この間、住宅投資は堅調に増加を続けており、個人貯蓄から住宅投資を差し引いた家計部門のバランスは、一九九五年後半から赤字基調が続いていた。見逃せないのは、赤字基調そのものではなく、この赤字幅が一九九八年後半から崩れ落ちるように、一気に拡大したことである。これは、家計の行動に何らかの変化が生じたことを示唆している。

貯蓄と消費の関係をみるには、将来を含めた時間の概念が必要である。個人消費の説明変数として将来に対する期待や資産価値の変動を導入する理論としては、ライフサイクルⅡ恒常所得仮説が有力である。資産価値を将来の収益流列の現在価値であると考えらるならば、将来の所得に対する個人の期待形成を重視する恒常所得仮説と、消費関数のなかに所得ばかりでなく資産を含めるライフサイクル仮説の考え方は、いずれも、現在の消費が将来の所得という不確実な要因を含む関数となっている点で共通している。

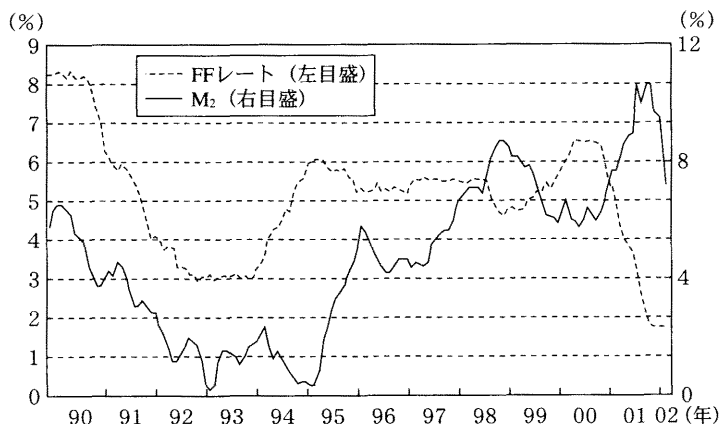
この理論に基づけば、所得の変化が恒常的でないならば、つまり、一時的なものであると認識され

るならば、現在の消費には何ら影響を与えないことになる。裏を返すと、キャピタル・ゲインなど、資産市場からの所得のかなりの部分が現在の消費支出に影響を与えているならば、家計にとって、そうした所得が一時的なものではなく、恒常的なものと認識されていることを意味する。未実現のキャピタル・ゲインを含めてアメリカの消費関数を推計した山本（二〇〇〇）によると、一九九〇年代後期の個人消費の伸びは、金融資産の高騰によって約三割押し上げられたと分析されており、一九九〇年代の終盤には、楽観的な期待に基づく家計支出の増加が起きたことを示唆している。

4 膨れ上がるバブルと過剰投資

一九九八年以降に企業と家計の両部門でみられた貯蓄投資バランスの急速な悪化が、過度の楽観に基づく投資や消費の結果とみられる点は見逃せない。とくに家計部門の行動が、元来不確実なキャピタル・ゲインを恒常所得と錯覚して行われたとすれば、かなり不安定な要因を抱え込んでいたことになる。実現、未実現にかかわらず、人々がキャピタル・ゲインを恒常所得と認識しているならば、将来この種の収入は減少したり、場合によっては損失（マイナスの所得）となる認識が欠落していることを意味するからである。

イノベーションの実現に、慎重さと大胆さを兼ね備えた投資家の存在が不可欠なことはいうまでもない。技術革新のもとで、フロンティアを切り拓くためには、償還確実性を重視した慎重なリスク計算ばかりでなく、価値消滅の不確実性を担うような大胆な資金提供が必要となる。しかし、過度の楽

図5-4 FFレート（実績）と M_2 の伸び（前年同期比）

(出所) Board of Governors of the Federal Reserve System 資料より作成。

観による将来所得への安易な期待は、そもそも、リスクや不確実性を全く認識しない資金までも資産市場へ流入させてしまい、投資ではなく、付加価値を生まない投機となってバブルを生み出すことにつながる。

貯蓄投資バランスと株式市場の動向を見ると、一九九〇年代の終盤にアメリカで過大な期待が形成され、この種の資金が内外から大量に流入したことをうかがわせる。当時の経済状況を思い起こすと、一九九八年八月にロシア政府が行った通貨切り下げと一部債務の不履行が金融市場の混乱を引き起こし、有力ヘッジファンドの経営危機にまで及んだため、FRBが通貨供給や金利政策の面で思い切った金融緩和を実施した時期にあたる。 M_2 の動きをみると、それまで月二〇〇億ドル台だった前月比の増加量が九月からは月四〇〇億ドル以上の増加になり、七%前後だった前年比増加率も九%近い伸び率になった。金利の引き下げもたびたび行われ、九月末に二年八

カ月ぶりの利下げに踏み切った二週間後には、緊急電話会議による追加利下げを決断、一月にはさらに三回目の利下げを実施した。

一九九七年のアジア通貨危機以降、アメリカへの資金の流入は増加していたが、アジア危機では利下げに踏み切らなかったFRBが、わずか一月半の間に量的緩和に加えて三回の利下げ（五・五%↓四・七五%）を実施したことで、世界経済が不透明感を増すなかでアメリカ経済の先行きに安心感が広がり、ドルへの信任は一段と強固になったとみられる。アメリカ経済に対する世界の期待は、翌一九九九年五月のOECD閣僚理事会の様子からも読み取れる。会議では、欧州や日本はアメリカのIT革命を見習うべきという趣旨の発言がアメリカからではなく、ドイツやフランス側から発せられたと伝えられている（『日本経済新聞』五月二七日夕刊、一二面）。

こうして内外から株式市場に流入した資金は、ネット関連株の高騰を生み出し、株高は収益基盤が脆弱な新興ハイテク企業の資金調達を容易にして投資をさらに促進し、同時に、資産効果を通じて家計の消費支出をも拡大（貯蓄を減少）させていった。そして、内需の盛り上がりさらなる期待へと結びつき、過剰需要の連鎖を生んでいったとみられる。

乗用車や集積回路などのように、限られたスペースに最大の能力と機能を盛り込むことが追求される統合度の高い製品では、製造プロセスで多数の部品の形状や品質について綿密な擦り合せが欠かせない。これに対して、デスクトップ型のコンピュータに代表されるIT関連の最終製品は、部品間の結合が標準化されており、モジュール構造の専門部品を共通のインターフェースで容易に組み合わせ製造することが可能である。それゆえ、安定した長期の継続取引というよりは、時々の需給に応じ

表5-2 日本の設備投資動向（前年度比）（%）

	1999年度	2000年度	2001年度
全産業	-8.4(-100.0)	4.1(100.0)	-9.3(-100.0)
製造業	-15.5(-59.9)	12.5(92.5)	-9.7(-32.9)
電機機械	-0.0(-0.0)	38.7(77.2)	-34.4(-38.0)
電子部品	3.2(1.8)	60.5(79.9)	-40.5(-33.3)
情報化投資	n.a.	9.6	6.7

（注）（ ）内は寄与率。情報化投資とは自社の業務効率化や生産性向上を目的とした投資。

（出所）日本政策投資銀行設備投資計画調査をもとに作成。

たスポット的な市場取引が盛んになり、そのことがグローバルに広がったサプライ・チェーンの構築を可能にした。

その反面、樂觀的な需要見通しに基づく品不足の思惑が広がり、部品確保のための多重発注を招きやすい。市場取引につきもののオーバー・シュートینگ問題である。とくに、鍵となる重要部品を供給する日本企業の多くは、高度な大型設備を緻密な生産計画に基づいて稼働させる関係で、ラインの組み換えなどに時間を要し、リードタイムが長くなるため、ブームの渦中では上積みされた見込み発注が集中して寄せられたとみられる。半導体や液晶関連では、そうした需要見通し情報に基づき、能力増強投資が大幅に増加した。日本政策投資銀行の設備投資調査によると、半導体や液晶関連を含む電子部品の二〇〇〇年度の設備投資は前年度比六〇・五％の増加となり、全産業の投資の伸び四・一％に對して三・三％の寄与度と、実に増加の八割を占める勢いを示した（表5-2）。

このような過剰需要の傾向は利用面の投資が盛んだったアメリカでも強くみられた。ITを活用したネット・ビジネスに對する樂觀的展望は、技術的な可能性の広がり と相乘して爆発的な通信

表5-3 アメリカ通信業界の設備投資規模（年平均）

（単位：百万ドル）

1980年代後半 (1986-1990年)	1990年代序盤 (1991-1993年)	1990年代中盤 (1994-1997年)	1990年代終盤 (1998-2000年)
36,417	42,725	54,573	81,555

（出所） U. S. Department of Commerce, BEA 資料より作成。

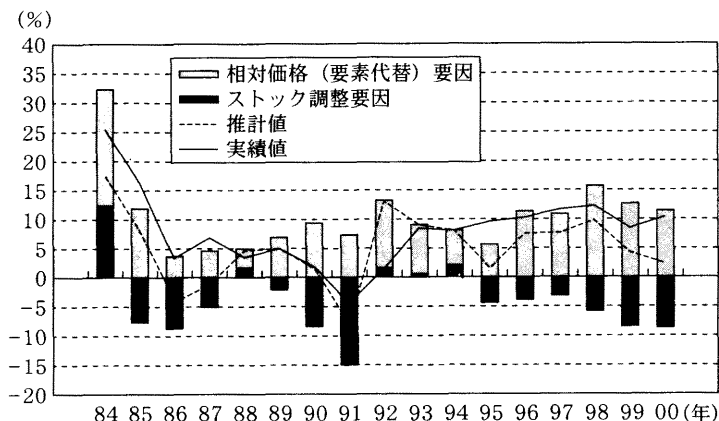
需要の増大を見込めることになり、一九九六年通信法改正で競争が激化した通信業界に光ファイバー網の敷設といった大型投資を促した。通信業界の設備投資規模を先の三局面に準じてみていくと、この経過がよくわかる（表5-3）。クリントン・ゴア陣営が情報スーパー・ハイウェイ構想を掲げて大統領選を勝ち抜いた一九九二年に、前年比一八%増と顕著に増加した後、数年間はおおむね四五〇億ドル前後の投資規模で推移していた。その後、通信法が改正された一九九六年に前年比一一%増、翌一九九七年には二一%増と二桁の伸びが続き、投資水準は五五〇億ドルから六五〇億ドル程度に切り上がった。この勢いは一九九八年以降も衰えることなく続き、投資規模はさらに一段と拡大して八〇〇億ドルを超え、二〇〇〇年には九〇〇億ドル弱にまで膨らんだ。この間の投資の急拡大振りがうかがえる。ネット・ビジネスの樂觀的需要見通しは、通信業界の投資ばかりでなく、最新のＩＴインフラを整備した不動産開発事業をも煽るようになった。Lehman Brothersと不動産ブローカーのCushman & Wakefieldの共同調査によると、通信会社や情報サービス企業、あるいはネット・ビジネス関連企業がデータ・センターなどに利用する高度な通信インフラを整備した「テレコム・ビル」の開発スペースは、北米全体で霞が関ビル約五〇棟分に相当する七七〇〇万平方フィート（約七一五万平方メートル）に達したとされる（Blount [2001]）。

5 IT ブーム崩壊とストック調整

だが、通信業界でみられた大型投資の累積は、遠い将来はともかく当面の現実的な需要に対しては過剰な供給力であることが次第に明らかとなり、料金的大幅下落と投資負担による収益悪化に直面するや否や、その規模は急速に絞り込まれた。この急変は、大型投資の継続を見込んだ通信機器メーカーのビジネスを直撃することになる。光ファイバー製造のトップ企業コーニング社は、二〇〇一年五月から八月までに一一四〇人の人員削減を実施したが、テロ事件直前の八月末には、追加策として、ニュー・ハンプシャーでの工場新設を取りやめて、建設途上の施設を売却することにしたほか、光ファイバー部門でさらに千人規模の人員削減を行うと発表した (*New York Times*, August 30, 2001)。また、鳴り物入りのテレコム・ビル開発も、需要見通し、資金計画、立地条件、電源確保などの面で甘い投資計画が多く、現実に供用可能なスペースは四三〇〇万平方フィートにすぎず、実際に入居したのはさらにその七割の三一〇〇万平方フィートでしかなかったと分析されている。通信関連機器メーカーは在庫の山を抱えて事業縮小を余儀なくされ、入居目処のない安易な不動産開発は用途変更や中断に追い込まれたのである。こうして、ネット・ビジネスに限らず幅広い分野に設備投資の調整局面が訪れた。

需要の変化に応じて適正な資本ストック水準を調整する「ストック調整要因」と、設備と労働という投入要素の相対価格の変化が引き起こす「要素代替要因」とによって説明されるモデルに基づき、

図5-5 アメリカの設備投資増減要因分解（前年比）



$$I = 30.9042 + 0.3390 \cdot Y - 0.7384 \cdot K_{-1} + 1789.58 \cdot w/r$$

(0.188) (2.826) (-3.649) (3.180)

$\text{adj} R^2 = 0.918$, $D.W. = 0.923$, () 内 t 値, 計測期間: 1983-1997, 外挿期間: 1998-2000.
 [I : 設備投資, Y : 産出額 (付加価値), K : 資本ストック, w/r : 賃金コスト/設備投資
 デフレート]

アメリカの設備投資変動を要因分解してみると、この経過がよくわかる(図5-5)。この設備投資モデルでは、投資主体は現状の需要動向をもとに将来必要となる適正な資本ストック量を判断し、期首における現実のストック量とのギャップを今期の設備投資によって調整すると同時に、要素市場における相対価格の変化に対応して、利潤最大化を図るように投資量を決定する。一九九二年から一九九四年までの三年間をみると、技術革新による投資財価格の低下が設備投資増加の要因として作用する一方、ストック調整要因はほとんど働いていない。要素代替要因の押し上げ効果はその後も続いているが、投資の累積によって中盤からは次第にストック調整要因がマイナスに作用しはじめ、景気が過熱した一九九八年以降はその傾向がいっそう強まっている。

しかも、設備投資には「加速原理」が働いて、その変動が増幅されるという性格がある。たとえば、生産量一〇〇に必要な設備（資本ストック量）が五〇〇で現在適正な水準にあるとすれば、生産量が一二〇に増加すると見込まれる場合には、必要な設備は六〇〇になり、不足分を補うために一〇〇の設備投資が実行される。ところが、生産量の見込みが一二〇ではなくて一一〇の場合、必要な設備は五五〇ということになり、設備投資は五〇で十分ということになる。生産量の見込みの違いは八%減（一一〇／一二〇）にすぎないが、資本ストック量の増分であるフローの設備投資では、その違いが五〇%減（五〇／一〇〇）に増幅されてしまうのである。

景気拡大序盤のアメリカでは、技術革新によるIT財の価格低下が要因となって設備投資が増加し、これが、雇用や組織の見直しといった企業改革を促して、雇用なき回復やリエンジニアの動きにつながった。一方、景気が過熱した終盤の設備投資では、架空の需要に反応したストック調整が、加速原理で増幅されたという性格が強く表れている。不況の原因をめぐっては、過少消費説と過剰供給説の議論に行き着くが、貯蓄投資バランスの観点から、過少消費Ⅱ貯蓄超過、過剰供給Ⅱ過剰投資と考えるならば、前者はⅠⅤSの不均衡を、後者はⅠⅤSの不均衡を意味する（篠原「二〇〇一」）。こう考えると、過大な期待で積み上がった需要の架空性と、その架空性の露頭が引き金となった今回の日米同時IT不況は、まさに「証券市場の過熱化を経由した過度のⅠⅤS」が発端となった過剰供給型の不況にはかならない。

イノベーションは経済のフロンティアを拡張、新たな成長の可能性を生み出すが、同時に、何が起きるかわからない不確実な環境も醸成する。成長の可能性と不確実性の結びつきは、時として過剰な

期待を生んでしまう。一九九〇年代から今日に至るアメリカ経済を振り返ると、IT投資による新技術の導入によって一九七〇年代以降停滞していた経済の再生が実現された反面、景気拡大の長期化とともに過剰な期待感がバブルを生み出し、大型の投資変動を引き起こしたと特徴づけることができる。その意味では、「生産性の上昇」と大型の「景気循環」は、イノベーションという同根が引き起こした表裏一体の現象であり、IT革命とITバブルはコインの両面のような関係にあるといえる。

6 アメリカ経済の回復力と問題点

アメリカ経済の今後を悪化した対外バランスとの関連でみていくと、国内の貯蓄不足をファイナンスした外国からの資金が、マクロ的にみてどのような性格の資金として累積されているかが重要である。連邦政府の赤字が続いた一九八〇年代は国債という形で債券市場に累積されたが、投資ブームに沸いた一九九〇年代は株式市場に累積された。両者は金融・資本市場を通じて密接につながっているといえ、資金の性格は本質的なところで異なっている。前者は償還確実性に重きを置いたデット（債務）であるのに対し、後者はハイ・リスク、ハイ・リターンという不確実性を認識したエクイティ（資本）だからである。この違いは、企業倒産など過去の失敗を清算する場面で鮮明になる。デットの場合は期限どおりに償還されることが前提なので、倒産というイレギュラーな事態に直面すると、さまざまな手続きにおいて通常は時間をかけた処理にならざるをえない。償還繰延べや債務の減額、免除を行う場合、最終決着までの間は不良債権処理の交渉とモニタリングという形で問題を引きずる

ことになる。これに対して、エクイティの場合、事業の失敗による損失は投資家が出資の範囲で全額負う（つまり、株券が紙屑になる）ことが前提となっているため、ルールが明解で迅速な処理が可能である。さまざまなマイナス要因があることは間違いないが、企業再生という面に関する限り、後ろ向きの処理にかけるエネルギーが少なく、前向きの活動にエネルギーが集中されやすい資金といえる。アメリカでは IT 関連企業が業績不振で倒産する例が増加し、製品在庫ばかりでなく設備や販路などの営業資産を安値で放出する動きが起きている。その結果、生き残った企業や新規参入企業にとっては、格安に入手した経営資源をもとに安い費用で事業を拡張し、経営を軌道に乗せることができる条件を生み出している。こうした新陳代謝の激しさは、雇用などの面で、個人にとっては厳しい状況をもたらすことになるが、新たな始動を容易なものにすることも間違いない。『ビジネス・ウィーク』誌では毎年 IT 関連のベスト100社 (Info Tech 100) を特集しているが、二〇〇二年六月の特集では、IT 不況によって倒産企業が増加しているなかでも、研究開発投資などを積極的に進めて売上や収益を大きく伸ばしている企業が上位に名を連ねている。その意味で、同じバブルの崩壊とはいえ、アメリカでは、「失われた一〇年」に日本が経験したものとは異なる躍動が感じられることもまた事実である。

ただし、経済問題は複雑である。ドルへの信任と企業の将来収益に対する期待によって巨額の対外赤字がファイナンスされているとすれば、短期的にはともかく、長期的にはその期待を裏切らない実績が伴わなければならない。そもそも、今回の景気変動では設備投資循環の波が大きかっただけに、調整が長引くと予想される。こうしたなか、二〇〇一年九月にニューヨークの世界貿易センターとワ

シントン郊外のペンタゴンが同時テロ攻撃を受けるといふ衝撃的な事件が起きたが、この事件は短期的な景気問題を超えて中長期的な経済の資源配分にも影響を与えていくとみられる。

景気後退を宣言したNBERは、この事件の影響による経済活動の激しい落ち込みがなければ、景気の減速は緩やかなもので、明確な判断はできかねたと説明しており、事件が景気判断の決定打になったことを示唆している。テロ事件が心理面から消費や住宅投資など家計部門により大きく影響し、それ以前からすでに始まっていたIT不況が企業投資により大きく影響すると考えられるならば、テロ事件とIT不況がともに経済に深刻な影響を与える場合は、個人消費、住宅投資、設備投資という民間部門の需要が総崩れになる懸念があった。しかし、その後の動きをみると、少なくとも個人消費や住宅投資は持ち直しており、この限りでは、事件の影響はそれほど深刻でなかったといえる。だが、テロ事件後のアメリカ経済に起きた大枠の変化で忘れてならないのは、積極的な財政政策が実施されるようになったことである。

これには、テロ事件後の復興事業や報復のための軍事行動に関連した支出がかなり占められているが、景気の落ち込みを支えるための財政措置も施されている。もともとブッシュ政権の経済政策に対しては、石油などの資源関連企業や重厚長大の伝統企業に有利なものだという批判が強かったが、こうした政治力学のなかで財政規律が失われていけば、政府部門の支出が削減されて民間部門のIT投資が増勢となったクリントン政権下のアメリカとは、かなり違った資源配分構造になることは間違いない。改めて指摘しておく、一九九〇年代のアメリカ経済再生は、次のような国際的、国内的政治環境の中で実現した。それは、冷戦終結に伴う「平和の配当」と抱括財政調整法によって規律づけら

れた「財政再建」の枠組みであり、この中で、政府を通じた国防関連の需要から民間を中心としたIT投資需要へと資源配分構造が変化していった。しかし、政權交代、景気後退、テロ事件という政治、経済、社会における重大な出来事が偶然にも重なった二〇〇一年は、アメリカ経済の大きなターニング・ポイントとなった。「テロとの戦い」を前に「平和の配当」は消滅し、それと道連れになる形で「財政規律」のタガが外れてしまったからである。

そもそも、一九九〇年代終盤にみられたアメリカ経済の問題は、樂觀ムードの蔓延による過剰な消費と投資が史上最悪の経常赤字を招いたことであつた。IT不況によって企業の設備投資が著しく停滞するなかでも家計部門の赤字は続いている。それにもかかわらず、景気回復のためにはその消費に頼らざるをえないところに矛盾が表れている。こうしたなかで、さらに政府部門までが軍事関係や伝統産業を重視した財政政策をとりはじめて再び赤字に転落したため、アメリカの対外赤字は依然として巨額のままに放置されている。結局、アメリカ経済は過剰な内需というバブルが充分調整されない状態のなかで、再び資源配分だけが変わろうとしているのである。民間投資の停滞、軍事支出の拡大、過剰な個人消費という組み合わせによる対外不均衡の拡大は、供給サイドの改善がないままに内需が過熱し、結果的にドルの急落を招いたレーガン政權前期のアメリカを髣髴とさせる。

この趨勢は、アメリカ経済が再生に向かった一九九〇年代とは全く逆のものであるだけに、株式市場やドル相場の攪乱要因になると考えられる。逆資産効果が家計と企業に及ぼす影響の大きさや、株式市場を舞台にした流動性の高い資金移動がもたらす攪乱要因の深刻さ、さらに、過度に株式に依存した資金調達で「エンロン事件」に象徴される決算粉飾疑惑を生み、投資家の敬遠を招いているとい

つた負の効果は大きな懸念材料であり、海外からの資金流入に強く依存したアメリカ経済の繁栄の土台を揺るがしかねない。現在のアメリカ経済は、たんに景気さえ回復すれば良いのではなく、一九九〇年代の枠組みが崩れる中で、背後に横たわる資源配分問題や悪化する対外バランスの問題にも取り組まなければならない、難しい舵取りに直面しているといえる。

7 日本経済が直面する問題の本質

他方、日本経済はどのように展望できるだろうか。これまでみてきたように、日本のIT不況はアメリカの景気後退と軌を一にしているが、その性格はかなり異なっている。アメリカの場合はIT利用面で生じた調整だが、日本はIT生産面の調整である。前者は、技術革新が広げる新領域に形成されたバブルが原因であり、いわば攻めの調整といえる。他方、後者はそうした攻めの動きに派生する需要の変動で引き起こされた受身の性格が強い。日本の問題は、「利用」が外需という形で分離され、「生産」面に特化しているために、循環要因に振り回されるだけで生産性向上という構造要因が陰に隠れる点にある。

もちろん、日本がITの生産面に強くかわるのは、先端的で精緻な製造分野に強みを持つという産業構造の特徴を反映しており、それ自体はプラスに評価できる。なぜなら、海外生産に強く依存しているアメリカとは異なり、IT利用の投資が日本で本格化すれば、経済が自律的に活気づくことを示唆しているからである。事実、産業連関表をもとにIT投資の生産誘発効果を計算すると、一九九

表5-4 日本のIT投資による生産と雇用の誘発効果

(倍, 人/兆円)

	生産誘発効果		雇用誘発効果		
	IT 投資	全設備投資	直接効果	間接効果	合計
1990年	2.303	2.084	43,085	54,541	97,626
1995年	2.275	1.948	30,886	48,979	79,867
1990→ 1995	-0.028	-0.136	-12,199	-5,561	-17,760

(出所) 篠崎彰彦「日本のIT投資と経済構造への影響」『経済学研究』第68巻第1号, 九州大学経済学会, pp.79-80, 表6, 7の一部を加筆修正して掲載。

五年は二・二七五倍となっており、設備投資全体の一・九四八に比べて高い効果が確認できる(表5-4)。また、雇用誘発力を計算してみると、一兆円のIT投資は約八万人の雇用を生み出すと推計される。これらの効果は、海外生産の拡大や合理化の進展で一九九〇年に比べると低下しているが、国内にハイテク分野の製造拠点を擁しているという意味で、アメリカ経済とは異なる日本経済の特徴といえることができる。

したがって、生産性向上につながるようなIT利用の投資が、これから日本で本格化するかどうかは、中長期的な生産性の向上だけでなく、当面の景気を力強く押し上げるといふ循環要因の面からも鍵となる。生産面の調整に隠れて目立たないが、日本政策投資銀行が行った設備投資計画調査の結果によると、利用のためのIT投資は、全体の投資が落ち込むなかでも堅調に増加を続けている(表5-2)。しかし樂觀はできない。日本のITブームが頓挫したのは、実は今回が初めてではない。一九九〇年代中盤にもブームに乗ってIT投資が増加しはじめたが、わずか二年半で失速したという経験を持つ。

通常、設備投資は計画から実行までの懐妊期間が長い。ため、投資の縮小は景気の動きからやや遅れる傾向にある。しかし身軽なIT投資

は他の投資に比べて急速に絞ることが可能なため、この時は景況感の悪化とともに一般経費の削減と同じレベルで縮小された。利用のためのIT投資は、ブームに乗り遅れまいと他社と横並びで実施されても、効果が出なければコストだけが増嵩し、業績が厳しくなるとたちちに削減されて長続きしないのである。アメリカでは、雇用情勢が悪化を続け景況感が厳しかった一九九〇年代序盤に、むしろ優先してIT投資が続けられたのであり、新技術導入に対する彼我の姿勢の違いはかなり大きかった。このことは、IT導入の効果を抑える何らかの阻害要因が日本に存在することをうかがわせる。

IT導入の経済効果は、システムさえ設置すれば自動的に現れるわけではなく、雇用や組織に関する企業改革の調整費用を伴う。日本はこうしたコストが高いためにIT資本の蓄積が遅れているとみられる。だが、問題はそれに留まらない。日本の調整費用がとくに高いのは、個別の企業がそれぞれ独自に取り組めば済むような性格の費用ばかりでなく、経済システム全体の調整という構造問題の費用も負担しなければならないからだと考えられる。

本格的なITの導入が構造問題を惹起するのは、市場経済の根幹をなす「情報」を舞台に技術革新が起きているからにはかならない。コースが提起し、ウィリアムソンらによって精緻化された取引費用経済学の枠組みでみると、「市場原理」に代わって「組織原理」で資源配分がなされるのは、市場での取引費用が高む場合である。その多くは情報費用であり、ITの進歩と急速な普及がこの費用を引き下げるならば、再び市場での資源配分がなされやすくなる。つまり、市場の再評価が求められるのである。それが市場のあり方や、市場と企業、企業と企業の関係に変革を促す力学として作用する。今井・伊丹・小池「一九八二」で示されたように、日本経済が市場の不完全性を補うべく、さまざま

な「組織原理」の仕組みを企業の内部ばかりでなく「場としての市場」にも精緻に築き上げ、そのメリットをうまく活かして一九八〇年代までの繁栄を実現したとすれば、「場としての市場」で「市場原理」が機能する領域は、それほど広くなかったと考えられる。その意味で日本経済が抱える高い調整費用のひとつは、市場の失敗を補完する仕組みから市場のメリットを享受する仕組みへの転換にあるといえる。

誤解を避けなければならないのは、「市場原理」が機能する「場としての市場」とは、けっして自由放任の無秩序な世界ではないことである。取引費用の枠組みから「情報処理機構としての市場」をとりあげたコースは、他方で「制度としての市場」、つまり制度費用の問題を強調している。技術的に情報費用が下がったとしても、制度費用は自動的に低減しない。むしろ、技術が広げた新領域では古い制度が障害となったり、制度の空白が生じたりして費用が嵩むと考えられる。たとえば、市場化の力学は、製品や労働力ばかりでなく企業までも商品化して売買の対象にし、M&Aの増加が示すとおり企業の合従連衡を活発にするが、数年前の日本にはそのための企業法制が充分整備されていなかった。これでは制度費用の高さが隘路となって、市場原理はうまく機能しない。本格的なIT利用を目指す企業が効果を最大限発揮するには、それにふさわしい制度基盤が必要で、そこに政府の役割もある。企業改革が「場としての組織」の改革であるとすれば、「場としての市場」の改革とは、すなわち「制度改革」ということになる。

制度改革で難しいのは、アメリカ流をそのまま日本に移植してもうまくいかないことである。ダグラス・ノース「一九九九」が指摘するように、制度とは重層的であり、法律や明文化されたマニユア

ルのように操作可能で明示的なものだから成り立っているわけではない。移植可能な制度は明示的だが、現実の制度は過去の経験や慣習、伝統といった暗黙のルールからも成り立っており、むしろ、制度全体の実効性ある運用には、暗黙のルールが強い影響力を持つ場合が多い。ノースは、一九世紀の独立に際してアメリカの憲法をそっくり取り入れた中南米の国々が、およそアメリカとは異なる社会を形成した歴史的事実を例示しながらこのことを説いている。このような制度の重層構造を配慮しない改革は、市場経済化で混乱の度を深めたロシアの例をみてもわかるとおり、制度の移行による混乱がさらに制度費用を高めてしまうという事態を招きかねない。その意味で、IT不況を乗り越えた先の日本に、プラスの経済効果を発揮できるような本格的IT利用が待ち構えているかどうかは、IT革命の「現象」ではなく「本質」を理解し、「市場原理が機能しやすい制度」を「日本流に」練り上げ、運用していくことができるかどうかにかかっているといえる。

〔参考文献〕

今井賢一・伊丹敬之・小池和男「一九八二」、『内部組織の経済学』東洋経済新報社。

篠崎彰彦「一九九九」、『米国経済の対外不均衡とリスク・マネー』『国際金融』No.1035, (財)外国為替貿易研究会、四四―五三頁。

篠崎彰彦「二〇〇一a」,「日本のIT投資と経済構造への影響」『経済学研究』第六八巻第一号、九州大

学経済学会、七一―八六頁。

篠崎彰彦 [二〇〇一b]、 「IT投資の経済効果に関する実証研究」 『経済学研究』 第六八巻第二・三合併号、九州大学経済学会、二一九―二三五頁。

篠原三代平 [二〇〇一]、 「シミュレーターと『景気循環』」 『ECO-FORUM』 Vol.20, No.1, 勸統計研究会、一一―一七頁。

山本備平 [二〇〇〇]、 「米国の景気拡大と貯蓄投資バランス」 『調査』 No.8, 日本政策投資銀行。

Baily, Martin Neil [2002] “The New Economy : Post Mortem or Second Wind?” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.16, No.2, pp.3-22.

Blount, Harry E. [2001], “Refuting the Overcapacity Myth,” Internet Infrastructure Services Market Commentary, Lehman Brothers Equity Research, June 7.

Coase, Ronald, H. [1937], “The Nature of the Firm”, *Economica* 4, November 1937, pp.386-405, reprinted in *The Firm, the Market, and the Law*, paperback edition, pp.33-55, The University of Chicago Press, Chicago, IL, 1990. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳「企業の本質」『企業・市場・法』東洋経済新報社、一九九二年、三九―六四頁)。

Council of Economic Advisers, *Economic Report of the President*, Government Printing Office, Washington D.C., 各年版。

Gordon, Robert J. [2000], “Does the ‘New Economy’ Measure up to the Great Invention of the Past?” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.4, Fall, pp.49-74.

Jorgenson, Dale W. [2001], "Information Technology and the U.S. Economy," *American Economic Review*, 91 (1), March, pp.1-32.

North, Douglass C. [1999], "Understanding the Process of Economic Change," *Occasional Paper No. 106*, Institute of Economic Affairs, pp.9-24.

Perez, Carlota [1985], "Microelectronics, Long Waves and World Structural Change: New Perspectives for Developing Countries," *World Development*, Vol.13, No.3, pp.441-463.

The Boston Globe [2001], "Study: Boston's telecom space glut is biggest," August 27, Section C, p.1.
The New York Times [2001], "Company News; Corning Expected to Cut Work Force by 1,000 Jobs," August 30, Section C, p.4.